

## EC企業による自主的な象牙取引禁止措置が、象牙取引のほぼ100%削減を実現

～オークションハウスや違法取引のデータ分析を交えた国内象牙市場の最新調査報告書を発表～

- ◆ ヤフーショッピングや楽天市場、ポンパレモールなど、EC企業による自主的な象牙取引禁止措置により、インターネット・プラットフォーム上で象牙販売量が大幅に減少していることが分かった。特にB2C取引では、ほぼ100%の減少を確認。
- ◆ オンラインにおいて取引量が最大であったヤフオク!での取引禁止後に、オークションハウスでの出品数/落札数が、平均180%増加するなど、一定数継続する象牙取引の存在が明らかになった。
- ◆ 中国および東南アジア4カ国が関わる密輸は2019年の間に少なくとも380件あり、そのうち日本から中国に向けた密輸出が最も多く36件であった。国内取引停止に向けた行動計画の策定を本報告書では提言。



公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（東京都港区 会長：末吉竹二郎 以下、WWFジャパン）内の野生生物取引監視部門であるTRAFFICは、2017年、2018年に行なったインターネットでの象牙取引調査に続き、本年は調査対象を広げた上で、その後の動向を調査しました。その結果を、報告書『TEETERING ON THE BRINK：日本のオンライン象牙取引』にまとめ、本日、公開いたしました。

TRAFFICは、オンライン象牙取引の状況把握を主な目的として、これまでも複数回調査を実施し、EC企業に働きかけを行なってきました。楽天株式会社と株式会社メルカリが2017年に象牙取引禁止措置を先行して実施して以来3年近く経つ他、2019年11月に取引禁止措置を導入したヤフー株式会社の取り組みによって、国内の象牙取引に与えた効果と影響の分析や企業モニタリングの効果などを測ることを目的に、本調査を実施しました。調査期間は、2020年6月から7月、調査対象16プラットフォームにおいて、スナップショット（定点観測）分析、取引モニタリングを実施し、過去の調査結果と比較したほか、オークションハウスの取引動向と

TRAFFICが保有する野生生物取引情報システム（以下、WiTIS）による象牙の違法取引データの分析を加えました。

調査の結果、取引が可能であった時より楽天市場では99%以上、ヤフーショッピングは100%の取引の減少を確認しました。また、ポンパレモールやau PAY マーケットなど、他の5つのプラットフォームでも、2018年の調査時から62%の削減となっており、企業の自主的措置によって大きな効果を見せたといえます。こうした効果の一方で、隠れ広告や出品の存在も確認されており、これらは出品内容を精査に調べなければ発見が難しいものや、画像の識別が困難なものなど、企業内のモニタリングの体制だけでは対処できない課題もわかりました。また、国内象牙市場全体の動向では、かつて象牙の取引量が最大であったヤフオク!での取引禁止後、毎日オークションで出品数/落札数が平均180%増加したほか、全形象牙の取引量と、落札製品総額の安定した推移も確認され、活発な象牙取引が継続していることがわかりました。

これまでのTRAFFICの調査でも日本の象牙製品が中国を中心とした海外へ違法に輸出され、インターネットを含めた国内市場が密輸出の温床になっていることが明らかになっています。今回も象牙にかかわる違法取引データの分析からは、中国（香港含む）および東南アジア4カ国が関わる象牙の押収事例が2019年の間に少なくとも380件、そのうち36件が日本から中国への密輸であり、日本から同国への流入が止まらないことが示されました。

また、ここ1年の間には、東京都が2020年1月に、象牙の取引規制を検討する「象牙取引規制に関する有識者会議」を設立し、国際都市として象牙取引をグローバルな課題として捉え、都として取り組むべき課題として検討もしています。他にも、デジタル手続法の改正により、ハンコレスが促進される中、社会的にも象牙利用の在り方に変化の兆しがあります。

こうした結果から、日本では企業による国の法規制を超えた対策が一定の効果を出し、自治体での対策が進む中、国の対応の遅れが際立っていると言えるでしょう。特に中国を中心にした日本からの違法輸出が継続していることを踏まえると、国の

既存の制度は、違法輸出の阻止と国内の管理が十分ではないことを示しており、ワシントン条約の決議10.10（CoP18で改正）の勧告に従い、一刻も早く具体的な措置を講じるべきです。

本報告書では、日本政府に対して、狭い例外を除く象牙の国内取引停止にむけた行動計画を策定するよう提言をまとめました。提言および詳細は報告書本体をご参照ください。

**報告書『TEETERING ON THE BRINK : 日本のオンライン象牙取引』**  
[https://www.wwf.or.jp/activities/data/20201208\\_wildlife01.pdf](https://www.wwf.or.jp/activities/data/20201208_wildlife01.pdf)

## 主な提言

### 日本政府に向けて

- 狭い例外を除く象牙の国内取引停止に向けて政策の舵を切り、そのための行動計画を、東京オリンピック・パラリンピックまでに策定すること
- 環境省と経済産業省については、厳格に管理された狭い例外に該当する、合法的に取引が可能な製品の範囲について早急に検討をはじめること（印材（印章）としての象牙利用を段階的に廃止することを含む）
- さらに、国内市場からの象牙製品の違法輸出を防止し・摘発するために、日本の税関および他のアジア諸国の法執行当局と効果的に協働すること

### eコマース企業に向けて

- 象牙取引禁止措置を導入している企業は、企業ポリシーの遵守を徹底するためにモニタリングやユーザー／消費者への啓発を強化すること、また、依然として象牙取引を容認しているプラットフォームについては、取引禁止措置を導入すること
- eコマース企業と他のインターネット関連企業は、協力してモニタリングとポリシー遵守の強化を図ること。また、野生生物の違法取引撲滅に向けたポリシーやガイドライン策定に業界全体で連携して取り組むことや、国際的取り組み（「野生生物の不正なオンライン取引終了に向けた連合体」など）への参加についても検討すること

### ■ 関連情報

日本におけるインターネットでの象牙取引、最新報告書発表（2017年8月）

<https://www.wwf.or.jp/activities/activity/306.html>

日本におけるインターネットでの象牙取引 2018年の調査報告を発表（2018年9月）

<https://www.wwf.or.jp/activities/activity/3725.html>

楽天がオンライン店舗での象牙製品販売を停止（2017年7月）

<https://www.wwf.or.jp/activities/news/327.html>

ヤフーが象牙の取引を全面禁止 進む取り組みを歓迎（2019年8月）

<https://www.wwf.or.jp/activities/statement/4076.html>

日本の象牙取引と国内市場の評価 IVORY TOWERS（2017年12月）

[https://www.wwf.or.jp/activities/data/20171220\\_wildlife01.pdf](https://www.wwf.or.jp/activities/data/20171220_wildlife01.pdf)

**WWFジャパン プレスリリース一覧** <https://www.wwf.or.jp/press/>